



2026年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東
コード番号 9679 URL <https://www.horai-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部 財務企画室長 (氏名) 田鹿 良 TEL 03-6810-8115
定時株主総会開催予定日 2026年12月23日 配当支払開始予定日 2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日 2026年12月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期の業績 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期	6,618	8.3	653	5.9	768	4.6	546	9.7
2025年9月期	6,111	11.5	616	7.9	734	1.4	497	61.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年9月期	130.29	—	5.4	3.9	9.9
2025年9月期	118.89	—	5.2	3.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 2026年9月期 ー百万円 2025年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期	19,997	10,533	52.7	2,512.84
2025年9月期	19,706	9,865	50.1	2,355.50

(参考) 自己資本 2026年9月期 10,533百万円 2025年9月期 9,865百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	1,227	△1,022	△403	1,618
2025年9月期	938	△1,095	△346	1,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	100	20.2	1.0
2026年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00	108	20.0	1.1
2027年9月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		20.2	

3. 2027年9月期の業績予想 (2026年10月1日～2027年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.7	675	3.3	775	0.8	540	△1.1	128.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年9月期	4,212,000株	2025年9月期	4,212,000株
2026年9月期	19,978株	2025年9月期	23,925株
2026年9月期	4,190,846株	2025年9月期	4,188,113株

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等の注記)	14
(損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等総じて緩やかな回復はあったものの、中東情勢等国際情勢の動向や金融資本市場の変動、サイバーリスクの拡大に加え、国内ではインフレの持続、人手不足の拡大、自然災害等不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。

当事業年度の経営成績は、営業収益につきましては、全事業で前期を上回り、全体では6,618百万円（前期比506百万円増）となりました。営業総利益につきましては、保険事業・不動産事業・千本松牧場は前期を上回りましたが、ゴルフ事業は前期を下回り、全体では1,498百万円（前期比59百万円増）となりました。一般管理費は844百万円（前期比22百万円増）と前期を上回り、営業利益は653百万円（前期比36百万円増）となりました。営業外収益に計上したゴルフ会員権消却益は127百万円（前期比6百万円減）と前期を下回りましたが、経常利益は768百万円（前期比33百万円増）となりました。また、固定資産除売却損等、特別損失が前期比減少したものの、税金負担が増加し、当期純利益は546百万円（前期比48百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

①保険事業

リスク管理の専門家としての強みを活かして、お客様に寄り添ったコンサルティングを積極的に進めるとともに、リスク管理パートナーとしての総合提案力の深化や、継続的な成長を実現し得る組織・体制の強化に努めました。

営業収益は、損害保険分野において期日を迎えたご契約の更改が順調に進み、生命保険分野において新たにいただいたご契約が増加したこと、前期比56百万円増加し1,230百万円となりました。営業原価は人件費等の増加を主因に前期を上回ったものの、営業総利益は480百万円（前期比22百万円増）となりました。

②不動産事業

テナント様・入居者様に「安心安全」かつ「快適」な空間のご提供に努め、賃貸不動産の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しました。また、堅調な賃貸マーケットを背景に、賃貸条件の見直しに努めました。

営業収益は前期比25百万円増加し、1,317百万円となりました。一方、営業原価は、前期に実施したエネルギー効率が高く環境に優しい空調機器への更新に伴う減価償却負担の増加等により、前期を上回りました。この結果、営業総利益は前期比4百万円増加し、764百万円となりました。

③千本松牧場

観光施設は、2026年4月に牧場リニューアルのグランドオープンから1周年を迎えました。引き続き多くのお客様にご来場いただき、牧場の広大な景観などを楽しんでいただいております。地域と連携した各種イベントの開催やSNS等での情報発信に力を入れたことに加え、多くのメディアで話題になったこともあり、夏季の天候不順の影響を受けながらも、前期比増収となりました。

牧場外のソフトクリームショップは、2025年11月に埼玉県羽生市のイオンモール羽生に6店舗目、2026年9月に茨城県水戸市のイオンモール水戸内原に7店舗目をオープンし、既存店を含めてお客様に大変ご好評をいただいております。前期比増収となりました。

外販営業は、地元量販店向け売上の増加を主因として、前期比増収となりました。

酪農は、乳脂率・搾乳量のバランスの取れた運営や、新たに建設した哺乳ハウスの活用による飼養環境の整備に伴い、仔牛の販売が順調であったこと等により、前期比増収となりました。

この結果、営業収益は全体で3,175百万円（前期比376百万円増）となり、営業原価は施設のリニューアルに伴う費用計上等を主因に前期を上回り、営業総利益は327百万円（前期比72百万円増）となりました。

④ゴルフ事業

ゴルフ場の基盤であるコースコンディションの維持・向上に引き続き取り組み、ご来場者様から高くご評価いただきました。

2026年2月には、ホウライカントリー倶楽部で、新しいプレースタイルのご提案を目指して、フェアウェイ乗り入れ可能な一人乗りカート「G-CART」を導入いたしました。「G-CART」の安全性・快適性は、お客様から高い評価をいただいております。2026年4月にはマスメディア向けに試乗発表会を開催し、TV・雑誌・ネット等、各種メディアで大きく取り上げられました。

2026年7月には、西那須野カントリー倶楽部において6年連続となる男子プロトーナメントが開催され、参加いただいた男子プロからコースの素晴らしさやコンディションを高く評価いただくとともに、ネット配信等を通じて、わが国有数のゴルフ場としての認知度を更に高めることができました。

これに加えて、SNSや各種メディアの積極的な活用、大学ゴルフ部の合宿や女子プロテストをはじめとする各種競技会の誘致、地元の企業様へのアプローチ等で、より多くの方にご来場いただけるよう取り組みました。

この結果、夏季の長雨の影響を受けながらも、営業収益は895百万円（前年比48百万円増）となりました。

営業原価は、老朽化設備の大規模修繕や「G-CART」導入に伴う施設工事、プロモーション等の初期費用を主因に前期を上回り、営業総損失は74百万円（前期比40百万円悪化）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は2,388百万円となり、前期比364百万円減少しました。これは主に現金及び預金が増減したことによるものです。固定資産は17,609百万円となり、前期比655百万円増加しました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の含み益増加によるものです。

この結果、総資産は、19,997百万円となり、前期比291百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は1,381百万円となり、前期比126百万円減少しました。これは主に未払金の減少によるものです。固定負債は8,082百万円となり、前期比251百万円減少しました。これは主にゴルフ会員権買取等により長期預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、9,463百万円となり、前期比377百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は10,533百万円となり、前期比668百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期比199百万円減少し、1,618百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益751百万円、減価償却費513百万円を主因に1,227百万円の収入（前期は938百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,038百万円を主因に1,022百万円の支出（前期は1,095百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出120百万円、ゴルフ会員権買取等164百万円、配当金の支払い99百万円等を主因に403百万円の支出（前期は346百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年9月期	2025年9月期	2026年9月期
自己資本比率	47.4%	50.1%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	42.3%	46.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	3.2年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8倍	27.8倍	35.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、持続的なインフレ、少子高齢化・人口減に伴う労働力不足と国内市場の縮小、脱炭素を中心とする環境対応への要請、AI・技術の劇的進化等様々な環境変化に対し、適格かつスピード感をもって対処しつつ、中長期的な視点での変革にしっかりと取り組んでいくことが重要であると認識しております。かかる認識のもと、中期経営計画を策定し、具体的な施策を着実に実行していくことにより、「経営基盤の強化と永続的で強靱な経営体質の構築による持続的成長」を目指しております。

1. 新中期経営計画概略

(1) 現状認識と今後の成長プロセスについて

前「中期経営計画2026」は、「更なる成長フェーズ」に向け基盤強化の時期と位置づけ、各種施策を着実に推進した結果、6期連続の増収増益を具現と「成長モデルへの転換」は確実に進展しているものと考えております。一方で大きく3点の課題があると認識しております。1つ目は資本収益性です。徐々に改善してきてはいるものの、一般的な目安と言われる「ROE 8%以上」「PBR 1倍以上」を割り込む状況が続いている状況にあります。2点目は、過去の投資不足による競争力低下の回復に、当初の想定以上にコストと時間を要し前中期経営計画期間中に完了できていないこと、3点目は業務の質と量両面の拡大に伴う要請に対応できる体制整備（人材の量・質の拡充、業務フロー改善、IT化、効率化等）が途上にあることです。

経営基盤の強化と持続的成長を実現することにより着実に企業価値の向上を図り、投資家・ステークホルダー等の期待に応え得る、投資魅力ある企業への飛躍を目指してまいります。

(2) 新中期経営計画（2027/9～2029/9）位置づけ

上記記載の認識の下、前中期経営計画までの成長モデルへの転換を受け、新中期経営計画は「サステナブルな成長を実現しながら、次の成長の源泉となる基盤を一層強化するフェーズ」と位置付け、各種施策を推進してまいります。

具体的には、人材不足、成長に伴う業務量の増大、インフレによるコスト増の環境下、大きく下記3点を推進いたします。

1点目は、収益基盤の強化と成長領域への経営資源の重点配分、「事業領域（安定基盤・成長・収益改善）別のミッション」遂行によるサステナブルな成長の継続です。引き続き、保険・不動産に次ぐ収益の第三の柱に成長した牧場事業を新中期経営計画においても成長ドライバーと位置づけ「成長事業領域」、保険事業並びに不動産事業を「収益安定基盤事業領域」といたします。ゴルフ事業については「収益改善事業領域」としまずは「黒字化」した上で、自走できる収益力の確保を目指してまいります。2点目は、人的資本への戦略的投資とDXの推進です。変革を担う人材の育成による推進・管理体制の整備とDX推進による高い成長と生産性向上の両立を図ってまいります。3点目はSDGsへの取組深化です。循環型酪農の高度化と自然資本整備を進め「ネイチャーポジティブ型観光牧場モデル」の確立を目指します。過去の投資不足による競争力低下からの回復と次の成長への投資を行い「サステナブルな成長」と「次の成長へ向けた基盤強化」の両立を目指してまいります。

(3) 基本方針：主要施策における共通概念～経営基盤の強化と持続的成長を実現し「企業価値の向上」を目指す

- ①事業環境の変化を踏まえた収益基盤の強化、成長領域への事業拡大
 - ・収益安定基盤領域の拡大・強化
 - ・成長領域への資源重点配分
 - ・既存事業に次ぐ新規事業領域の創造
- ②お客様との対話を通じた「満足度の高い商品・サービスの提供」
- ③当社の最大の強みである「質の高いお客様基盤」の有効活用と更なる拡充
- ④人的資本への戦略的投資～ビジネスモデル変革の原動力となる人材の育成
 - ・実力主義・成果主義
 - ・処遇改善（含む働きやすさ等の追求）
 - ・人材の採用・育成制度の拡充
- ⑤経営効率改善・コスト構造改革
 - ・DX推進による「お客様満足度」と「生産性（業務効率化）」の両立
- ⑥「環境・社会・経済への貢献」と「企業価値」の両立～サステナブルな社会づくりへの貢献
 - ・循環型酪農の高度化
 - ・自然資本の整備
 - ・「ネイチャーポジティブ型観光牧場」モデル確立へ向けた体制構築と具現化

(4) 各事業部門の主要施策

〔保険事業〕

「特色あるプロの代理店」として、「お客様起点」の更なる推進に取り組み、持続的な成長の実現を目指します。

- ◇リスク管理の専門家としてお客様の様々なライフスタイルに応じた総合提案力の強化
- ◇教育制度の拡充により専門知識を持つスペシャリストの育成
- ◇効率化への挑戦とガバナンス体制を維持し継続的な成長を実現し得る組織・体制の強化

〔不動産事業〕

当社施設のすべての利用者へ「安心安全」かつ「快適」な空間を提供いたします。

- ◇最適なポートフォリオ戦略の徹底
- ◇適正かつ計画的な設備更新とコストコントロールの徹底
- ◇千本松地区における資産の有効活用と営繕・保全管理の高度化
- ◇専門家集団の維持・強化

〔千本松牧場〕

ブランドコンセプト“**PURE MILK FARM**”のもと、環境に配慮した牧場づくりと観光牧場としての競争力強化を図るとともに、安心・安全で美味しい商品の提供及び外販事業の強化に取り組んでまいります。

- ◇観光施設：牧場内施設の改善やコンテンツの充実等による来場者数の拡大及び満足度の向上
- ◇外販営業：日配品中心の商品構成から高付加価値商品へのシフト・外部ソフトクリームショップの新規出店
- ◇酪農：「循環型酪農」の高度化等、環境負荷低減を通じたSDGsへの取り組みを継続

〔ゴルフ事業〕

ハウライカントリー倶楽部・西那須野カントリー倶楽部でしか味わえない上質なゴルフ体験を提供できるように、ゴルフ場の持つ魅力に磨きをかけます。集客力並びに収益力の向上と経費管理体制の再構築を両輪に、早期黒字化、黒字定着を目指します。

- ◇コースコンディション・お客様サービスの維持改善のための不断の努力を継続
- ◇前事業年度導入の一人乗りフェアウェイ乗入れの「G-CART」をはじめ、宿泊・食事を含め、より一層快適に過ごせるゴルフ場づくり
- ◇SNSやYouTube等、メディアを柔軟に幅広く利用した情報発信に注力し、ゴルフ場の魅力や素晴らしさ、時節に応じたプランやサービス等を確りと伝え、ブランド価値の向上及びご来場動機の増進に取り組む

〔本社部門〕

事業部別特性を踏まえた雇用やワークライフバランスの支援、研修・教育プログラムの拡充など人的資本への戦略的投資を行い、企業価値向上と持続的成長をもたらす人材の育成、環境づくりを進めてまいります。加えて、DXを基とした全社的な業務の効率化を推進し、経営基盤の盤石化に向けた各事業本部での事業推進環境の強化を実現してまいります。

また、環境配慮型の設備導入やペーパーレス化への対応、納得感のある評価体制かつ持続可能な雇用の充実など、働きがいのある職場づくりを推進することで、SDGsを意識した全社的な取り組みを推進してまいります。

(5) 数値目標

新中期経営計画では、強靱な経営基盤の構築と収益力強化を推進すべく、収益性及び資本効率を意識した指標として「営業利益750百万円」（営業利益率10%以上）、「ROE5.5%以上」を、また将来成長に向けた基盤強化・戦略投資の実施を踏まえた収益性指標として「EBITDA 1,350百万円」を最終年度（2029年9月期）の数値目標として設定いたしました。

(百万円)

		2026/9期	2027/9期	2029/9期
成長性	営業収益	6,618	6,800	7,500
	営業利益	653	675	750
収益性	営業利益率	9.9%	9.9%	10.0%
	EBITDA	1,166	1,200	1,350
	EBITDA率	17.6%	17.6%	18.0%
資本効率性	ROE	5.4%	5.1%	5.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 9 月 30 日)	当事業年度 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940,471	1,646,019
売掛金	413,533	353,838
商品及び製品	145,932	171,215
仕掛品	8,667	7,516
原材料及び貯蔵品	58,444	77,376
前払費用	78,515	72,876
その他	107,553	59,740
貸倒引当金	△46	△50
流動資産合計	2,753,072	2,388,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,962,000	13,037,305
減価償却累計額	△8,296,214	△8,478,424
建物（純額）	4,665,785	4,558,881
構築物	4,017,094	4,043,834
減価償却累計額	△3,653,197	△3,660,382
構築物（純額）	363,897	383,452
機械及び装置	1,376,031	1,275,209
減価償却累計額	△1,171,275	△1,023,949
機械及び装置（純額）	204,756	251,260
車両運搬具	164,740	188,275
減価償却累計額	△152,707	△156,018
車両運搬具（純額）	12,033	32,257
工具、器具及び備品	1,288,518	1,319,738
減価償却累計額	△833,933	△877,477
工具、器具及び備品（純額）	454,585	442,261
乳牛	243,512	250,511
減価償却累計額	△92,429	△84,429
乳牛（純額）	151,083	166,082
土地	9,147,406	9,147,406
コース勘定	749,140	749,140
立木	73,369	73,369
リース資産	169,616	172,580
減価償却累計額	△144,380	△148,614
リース資産（純額）	25,236	23,965
建設仮勘定	638	320,324
有形固定資産合計	15,847,931	16,148,400

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,477	4,681
商標権	237	1,589
その他	41,459	46,926
無形固定資産合計	43,175	53,196
投資その他の資産		
投資有価証券	863,773	1,181,322
出資金	3,522	3,522
長期前払費用	34,011	15,468
前払年金費用	107,725	141,039
その他	53,609	66,336
投資その他の資産合計	1,062,641	1,407,688
固定資産合計	16,953,748	17,609,286
資産合計	19,706,820	19,997,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,485	155,594
リース債務	18,194	15,174
未払金	235,164	38,170
未払費用	336,324	294,583
未払法人税等	99,153	132,412
契約負債	103,433	130,818
前受金	92,348	94,033
保険会社勘定	122,832	27,456
預り金	18,832	19,572
1年内返済予定の長期借入金	120,800	120,800
賞与引当金	134,108	157,771
役員賞与引当金	26,600	26,800
その他	61,130	168,092
流動負債合計	1,507,408	1,381,281
固定負債		
長期借入金	2,858,400	2,737,600
リース債務	45,615	33,538
長期末払金	—	76,430
退職給付引当金	21,830	22,800
役員退職慰労引当金	71,310	—
長期預り保証金	5,175,238	4,905,957
資産除去債務	104,350	105,358
繰延税金負債	57,638	165,775
その他	—	35,200
固定負債合計	8,334,382	8,082,659
負債合計	9,841,790	9,463,941

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
その他資本剰余金	—	2,750
資本剰余金合計	527,052	529,803
利益剰余金		
利益準備金	130,108	140,159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,477,142	4,912,592
利益剰余金合計	4,607,250	5,052,752
自己株式	△19,817	△16,737
株主資本合計	9,455,035	9,906,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,994	627,510
評価・換算差額等合計	409,994	627,510
純資産合計	9,865,029	10,533,879
負債純資産合計	19,706,820	19,997,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
営業収益	6,111,745	6,618,709
営業原価	4,672,726	5,120,689
営業総利益	1,439,018	1,498,020
一般管理費	822,248	844,606
営業利益	616,770	653,413
営業外収益		
受取利息	1,878	3,067
受取配当金	22,496	32,343
会員権消却益	133,975	127,056
その他	20,627	18,682
営業外収益合計	178,977	181,149
営業外費用		
支払利息	33,898	34,594
乳牛除売却損	24,525	29,054
その他	2,431	2,343
営業外費用合計	60,855	65,992
経常利益	734,892	768,569
特別利益		
固定資産売却益	299	140
特別利益合計	299	140
特別損失		
固定資産除売却損	57,891	16,961
減損損失	4,311	—
特別損失合計	62,203	16,961
税引前当期純利益	672,989	751,748
法人税、住民税及び事業税	173,957	197,621
法人税等調整額	1,107	8,111
法人税等合計	175,065	205,732
当期純利益	497,924	546,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,340,550	527,052	—	527,052	120,894	4,080,574	4,201,468
当期変動額							
利益準備金の積立					9,214	△9,214	—
剰余金の配当						△92,142	△92,142
当期純利益						497,924	497,924
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	9,214	396,567	405,782
当期末残高	4,340,550	527,052	—	527,052	130,108	4,477,142	4,607,250

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△19,452	9,049,618	330,237	9,379,855
当期変動額				
利益準備金の積立		—		—
剰余金の配当		△92,142		△92,142
当期純利益		497,924		497,924
自己株式の取得	△365	△365		△365
自己株式の処分	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			79,757	79,757
当期変動額合計	△365	405,416	79,757	485,174
当期末残高	△19,817	9,455,035	409,994	9,865,029

当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,340,550	527,052	—	527,052	130,108	4,477,142	4,607,250
当期変動額							
利益準備金の積立					10,051	△10,051	—
剰余金の配当						△100,513	△100,513
当期純利益						546,015	546,015
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,750	2,750			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	2,750	2,750	10,051	435,450	445,502
当期末残高	4,340,550	527,052	2,750	529,803	140,159	4,912,592	5,052,752

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△19,817	9,455,035	409,994	9,865,029
当期変動額				
利益準備金の積立		—		—
剰余金の配当		△100,513		△100,513
当期純利益		546,015		546,015
自己株式の取得	△293	△293		△293
自己株式の処分	3,373	6,124		6,124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			217,516	217,516
当期変動額合計	3,080	451,333	217,516	668,849
当期末残高	△16,737	9,906,368	627,510	10,533,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当事業年度 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	672,989	751,748
減価償却費	452,508	513,004
株式報酬費用	—	6,124
減損損失	4,311	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,302	23,662
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,600	200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,380	970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,410	△71,310
受取利息及び受取配当金	△24,374	△35,410
会員権消却益	△133,975	△127,056
支払利息	33,898	34,594
固定資産除売却損益 (△は益)	57,591	16,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,804	59,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,625	△43,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,625	17,109
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	17,514	13,677
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,625	50,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,542	115,497
未払費用の増減額 (△は減少)	38,502	△41,740
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	76,430
圧縮未決算特別勘定の増減額 (△は減少)	△20,748	—
その他	126,736	31,014
小計	1,143,925	1,392,596
利息及び配当金の受取額	24,366	35,402
利息の支払額	△33,763	△34,473
法人税等の支払額	△195,611	△166,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,917	1,227,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,040,295	△1,038,881
有形固定資産の売却による収入	12,892	55,957
有形固定資産の除却による支出	△30,055	△2,714
無形固定資産の取得による支出	△27,869	△24,502
その他	△10,172	△12,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,499	△1,022,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,800	△120,800
入会預り保証金の返還による支出	△111,025	△164,793
リース債務の返済による支出	△22,247	△17,676
配当金の支払額	△91,589	△99,947
その他	△365	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,026	△403,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502,609	△199,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,320,248	1,817,639
現金及び現金同等物の期末残高	1,817,639	1,618,562

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

用途	場所	種類	減損損失（千円）
処分予定資産	旧千本松売店・レストラン等 （栃木県那須塩原市）	建物	1,937
		工具、器具及び備品	210
		小 計	2,148
ヨーグルト生産設備	那須乳業工場 （栃木県那須塩原市）	建物	71
		機械及び装置	1,992
		ソフトウェア	98
		小 計	2,163
合計			4,311

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業部を単位として資産をグルーピングしており、固定資産について、資産グループごと、また、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位で減損の兆候の有無を判定しております。

上記の処分予定資産については、老朽化した建物等の取り壊しの方針の決定により、ヨーグルトの生産設備については、製造縮小に伴い当該製品製造に係る設備が使用中止となったため、関連する資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に4つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「千本松牧場」「ゴルフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「千本松牧場」は乳製品の製造販売、レストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	1,173,839	15,865	2,786,879	846,886	4,823,470	—	4,823,470
その他の収益 (注) 3	—	1,276,338	11,936	—	1,288,274	—	1,288,274
外部顧客への営業収益	1,173,839	1,292,203	2,798,815	846,886	6,111,745	—	6,111,745
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	5,054	—	5,054	△5,054	—
計	1,173,839	1,292,203	2,803,869	846,886	6,116,799	△5,054	6,111,745
セグメント利益又は損失 (△)	458,365	759,393	255,651	△34,393	1,439,018	△822,248	616,770
セグメント資産	404,344	12,179,265	2,898,062	1,334,040	16,815,713	2,891,106	19,706,820
その他の項目							
減価償却費	10,453	198,093	216,246	4,515	429,309	23,198	452,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,665	206,863	425,128	44,486	715,144	13,942	729,087

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△822,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,891,106千円、その他の項目の減価償却費の調整額23,198千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	1,230,156	16,527	3,165,297	895,642	5,307,624	—	5,307,624
その他の収益(注) 3	—	1,301,167	9,918	—	1,311,085	—	1,311,085
外部顧客への営業収益	1,230,156	1,317,694	3,175,215	895,642	6,618,709	—	6,618,709
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	5,061	—	5,061	△5,061	—
計	1,230,156	1,317,694	3,180,277	895,642	6,623,770	△5,061	6,618,709
セグメント利益又は損失 (△)	480,655	764,294	327,824	△74,753	1,498,020	△844,606	653,413
セグメント資産	231,965	12,253,286	3,061,331	1,365,104	16,911,688	3,086,132	19,997,820
その他の項目							
減価償却費	21,389	204,428	242,595	19,044	487,457	25,547	513,004
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,000	281,487	492,002	66,653	859,143	28,084	887,227

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△844,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,086,132千円、その他の項目の減価償却費の調整額25,547千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等があります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	保険事業	不動産事業	千本松牧場	ゴルフ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	4,253	—	58	4,311

当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり純資産額	2,355円50銭	2,512円84銭
1株当たり当期純利益	118円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	130円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
当期純利益 (千円)	497,924	546,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	497,924	546,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,188,113	4,190,846

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。